

# 第 1 2 編 原子力災害対策編

第 1 章 基本的な考え方

第 2 章 原子力災害予防計画

第 3 章 原子力災害応急対策計画

第 4 章 原子力災害復旧・復興計画

## 第1章 基本的な考え方等

### ⑫〈1. 原子力〉第1節 基本的な考え方

#### 第1節 基本的な考え方

原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針（平成27年8月全部改正）」において、原子力災害対策重点区域を有する自治体においては、地域防災計画において原子力災害対策編を定めることが義務付けられている。

宮崎県内には、「原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下、「原災法」という）に規定される原子力事業所の立地はないが、隣接県である鹿児島県の薩摩川内市には、本町より最も近い原子力事業所である九州電力川内発電所があり、本町境まで最短で約85kmの距離である。

#### 《 原子力災害対策の区域区分 》

目 安		原子力災害対策の内容
重 点 区 域	原子炉から半径おおむね5km以内	予防的防護措置を準備する区域（PAZ） → 緊急時は即時避難等を実施
	原子炉から半径おおむね30km以内	緊急時防護措置を準備する区域（UPZ） → 緊急時は防護措置等を実施
UPZ以外（おおむね30km以上）		UPZ外の地域 → 放射性物質の放出後についてはUPZにおける対応と同様

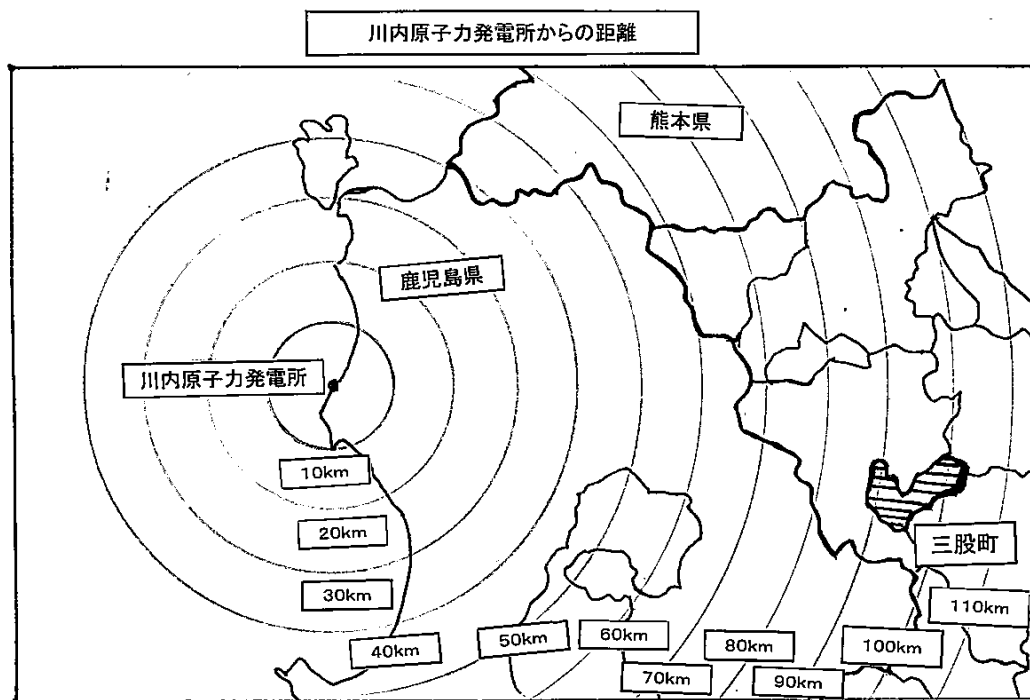
※ PAZ：Precautionary Action Zone

※ UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone

しかし、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故において、放出された放射性物質の影響や避難を要する区域が極めて広範囲に及んだことを踏まえ、県は県地域防災計画（平成26年3月）に原子力災害対策編を新設した。

本町は、原災法、原子力災害対策指針、その他関係法令等、県地域防災計画の趣旨を踏まえ、万一の場合を想定し、被害の軽減及び拡大防止のため、予防対策、応急対策及び復旧対策を定める。

なお、最も近い川内原子力発電所はもとより、同じ九州電力の玄海原子力発電所（佐賀県玄海町）、四国電力の伊方原子力発電所（愛媛県伊方町）に関係する事故や、放射性同位元素取り扱い事業所での事故、事業所以外運搬に係る事故等においても同様に対応する。



《用語の定義》

原子力災害	原災法第 2 条第 1 号に規定する被害をいう。
原子力事業者	原災法第 2 条第 3 号に規定する事業者をいう。
原子力事業所	原災法第 2 条第 4 号に規定する工場又は事業所をいう。
警戒事態	原子力災害対策指針に基づく警戒事態をいう。
施設敷地緊急事態	原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態をいう。
全面緊急事態	原子力災害対策指針に基づく全面緊急事態をいう。

## 第2節 処理すべき事務又は業務の大綱

原子力防災に関し、町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体等の防災機関が処理すべき事務または業務の大綱は、第1編 総則 第3節に定める「防災上重要な機関の処理すべき事務または業務の大綱」を基本とするほか、原子力事業者である九州電力については、特に次のとおり定めている。

処理すべき事務または業務の大綱
<p>【災害予防・災害応急対策】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 原子力施設における原子力災害の発生の防止に関する措置に関すること</li> <li>2 従業員に対する防災に関する教育及び訓練に関すること</li> <li>3 関係機関との情報連絡体制の整備及び防災上必要な情報の提供に関すること</li> <li>4 原子力災害の拡大の防止や原子力災害の復旧に関すること</li> <li>5 この計画に基づき、町その他の防災関係機関が実施する対策への協力に関すること</li> </ol>

## 第2章 原子力災害予防計画

### ⑫〈2. 原子力〉第1節 情報の収集・連絡体制の整備

#### 第1節 情報の収集・連絡体制の整備

(総務課、消防局、関係事業者)

町及び防災関係機関は、平常時から緊急時の情報通信手段の確保に努め、有事の際の連絡方法や体制の確認を行う。

### ⑫〈2. 原子力〉第2節 災害予測と対策

#### 第2節 災害予測と対策

(総務課、消防局)

町は、原子力災害発生時の応急対策活動を効果的に行うため、あらかじめ必要な体制等について整備する。

##### 1 災害対策本部の体制整備等 (総務課)

町は、災害対策本部等を迅速・的確に設置・運営するため、災害対策本部等の設置場所、本部の組織・所掌事務、運営に必要な資機材の調達方法等について、あらかじめ定めておく。

また、事態が長期化した場合に備えた職員の動員体制の整備を図る。

##### 2 防災関係機関相互の連携体制 (総務課)

町は、平常時から国、県、その他関係機関と原子力災害対策に係る体制について相互に情報交換し、各防災関係機関の有する機能の把握に努める等、相互の連携体制の強化を図る。

### ⑫〈2. 原子力〉第3節 住民の屋内退避、一時移転等に係る体制の整備

#### 第3節 住民の屋内退避、一時移転等に係る体制の整備

(総務課、町民保健課、福祉課、高齢者支援課)

##### 1 屋内退避、一時移転等に係る体制の構築

町は、防災関係機関等と連携して、原子力災害対策指針等を踏まえて、住民の屋内退避、一時移転及び避難に係る体制の構築に努める。

※ 避難は、空間放射線量率等が高い、または高くなるおそれがある地点から速やかに

離れるため緊急で実施するものであり、一時移転は、緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率等は低い地域ではあるが、日常生活を継続した場合の無用の被ばくを低減するため、1週間程度内に当該地域から離れるため実施するためのものである。(以下「一時移転」及び避難を「一時移転等」という。)

## 2 屋内退避、一時移転等に係る避難所の確保・整備

町は、気密性や遮蔽性の高い構造となっている公共的施設等を、屋内退避、一時移転等に係る避難所として指定するよう努める。

### ⑫〈2. 原子力〉第4節 住民等への健康相談体制の整備

#### 第4節 住民等への健康相談体制の整備

(町民保健課)

町は、県と連携し、健康及び医療等に係る住民等からの問い合わせに対応できるよう、対応窓口を明確化する等、相談窓口の整備を図る。

### ⑫〈2. 原子力〉第5節 住民等への的確な情報伝達

#### 第5節 住民等への的確な情報伝達

(総務課)

町は、住民等に対し、原子力災害に関する情報提供を迅速かつ確実に実施できるよう、災害の状況に応じて提供すべき情報の項目について事前に整理しておく。

また、町は、テレビ、ラジオのほか、インターネット、メール等の多種媒体の活用を努める。

特に、要配慮者に対しては、災害情報が迅速かつ滞りなく伝達されるよう、住民、自主防災組織、自治公民館等の協力、情報通信機器の活用や情報伝達体制の整備を図る。

さらに町は、県と連携して、速やかに住民等からの問い合わせに対応する相談窓口が設置できる体制の構築に努める。

町は、県から施設敷地緊急事態または全面緊急事態に係る連絡を受けた場合において、迅速かつ確実に住民等に対して情報伝達を行うために、同報系防災行政無線の使用をはじめ、複数の伝達方法を検討する。

## 第６節 住民等への知識の普及・啓発

(総務課、消防局、教育委員会)

町は、県等と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と啓発のため、次に掲げる事項を参考に広報活動の実施に努める。

- 1 放射性物質及び放射線の特性に関すること
- 2 原子力施設の概要に関すること
- 3 原子力災害とその特性に関すること
- 4 放射線による健康への影響及び放射線防護に関すること
- 5 緊急時に県や国等が講じる対策の内容に関すること
- 6 屋内退避及び一時移転等に関すること
- 7 要配慮者への支援に関すること
- 8 緊急時にとるべき行動
- 9 避難所での運営管理、行動等に関すること

## 第７節 防災訓練等の実施

(総務課、消防局)

町は、県と連携して、屋内退避及び一時移転等や除染活動等、原子力防災にも応用可能な要素が含まれている総合防災訓練や国民保護訓練と連携した計画的な原子力防災訓練の実施に努める。

また、必要に応じて、国や県が実施する原子力防災訓練に参加する。

## 第８節 民間企業等との連携

(総務課)

町は、原子力災害対策を確実に実施するため、既に民間企業や団体と締結している災害時応援協定の見直しや新たな協定の必要性、その他の連携の在り方について検討する。

### 第3章 原子力災害応急対策計画

#### ⑫〈3. 原子力〉第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

#### 第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保

(総括班、消防本部班、消防署班、消防団)

##### 1 事態発生時の連絡体制

原子力防災管理者は、原子力発電所に関する事故等が発生した場合には、原災法第10条により、直ちに内閣総理大臣及び原子力規制委員会、鹿児島県知事等の関係機関に通報する。また、同法第15条第3項の規定により、内閣総理大臣は、必要に応じて、緊急事態応急対策を実施すべき区域の知事及び市町村長に対し避難勧告等の指示等を行うことから、町は、情報連絡を受けた場合には県との連絡を密にして状況の把握に努める。

なお、川内原子力発電所における原子力災害の発生時の本町への連絡は、県と九州電力が締結した「原子力発電所に係る防災情報等の連絡に関する覚書」(平成25年7月、以下「覚書」という)で定められた方法により、県より情報連絡が行われることになっている。

連絡方法は、次のとおりである。

##### 《九州電力から宮崎県への情報連絡内容》

区 分	時 期	情報連絡内容
非常時	直ちに	原子力災害対策特別措置法に規定されている重大な事象
異常時	速やかに	その他の事象
平常時		発電所の安全に関し、報道機関に情報提供する内容

##### (1) 警戒事態等(「覚書」に基づく「異常時」の事象)が発生した場合の連絡体制

県が九州電力から連絡を受けた事項は、町及び関係機関に直ちにファクシミリで連絡され、必要に応じて電話連絡による連絡も併せて行われる。

##### (2) 施設敷地緊急事態または全面緊急事態(「覚書」に基づく「異常時」の事象)が発生した場合の連絡体制

県が九州電力から通報・連絡を受けた事項は、町及び関係機関に直ちにファクシミリ及び電話による連絡が行われる。

##### (3) 施設敷地緊急事態または全面緊急事態発生後の応急対策活動等に係る情報連絡

県が九州電力から施設敷地緊急事態または全面緊急事態発生後の応急活動等に係る情報連絡を受けた際は、町及び関係機関に直ちに連絡される。



## 第2節 活動体制の確立

(全対策班)

町は、川内原子力発電所における原子力災害を覚知した場合、情報連絡室(室長：総務課長)を設置し、県及び関係機関への情報収集に当たる。(第2編 第3章 第2節「活動体制の確立」参照)

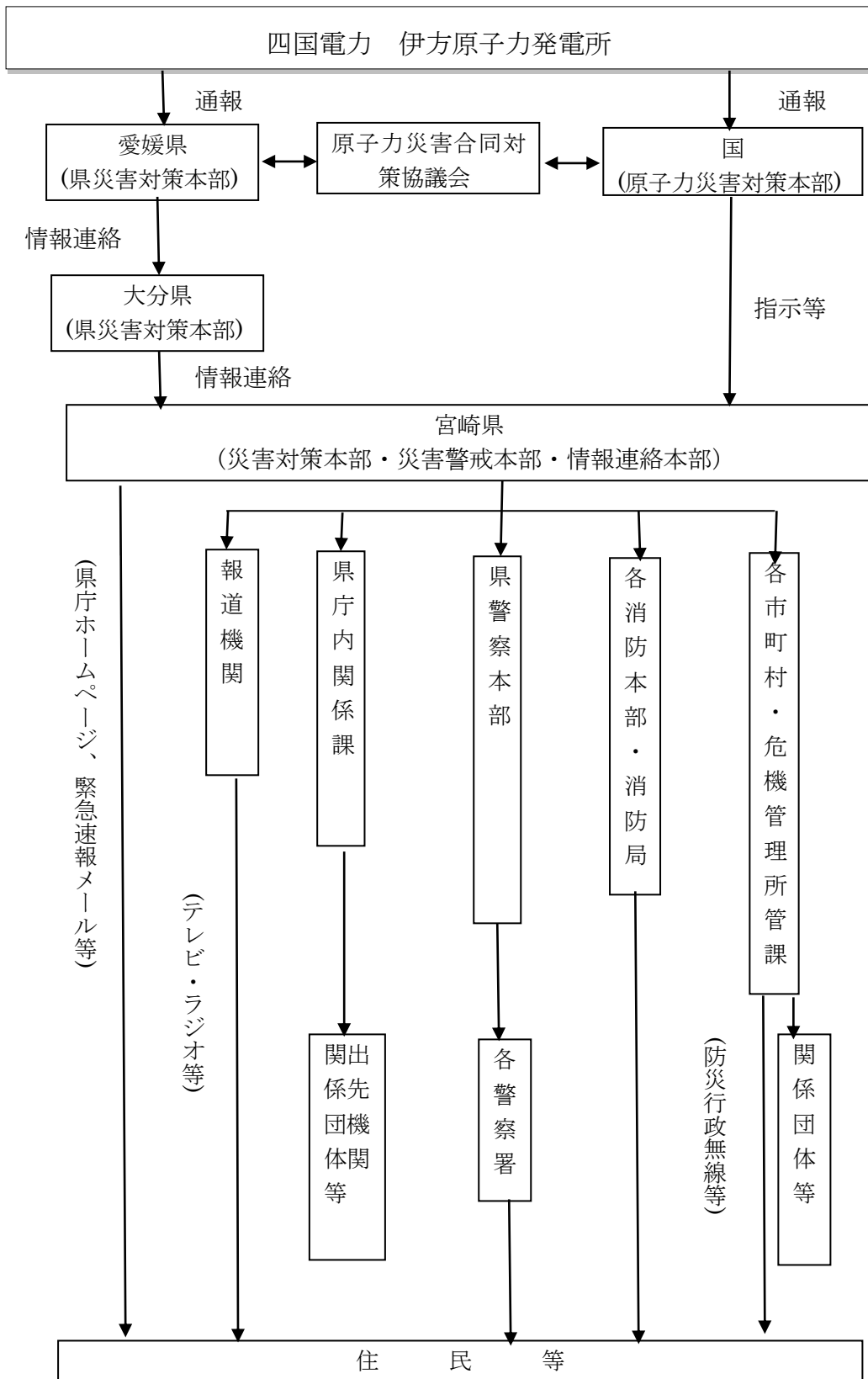
また、収集した情報を分析した結果、住民の生活に影響を及ぼす事態が予想される場合は、状況に応じて体制を強化する。

## 1 住民等への情報伝達活動

《九州電力川内原子力発電所からの情報伝達系統図》



《四国電力伊方原子力発電所からの情報伝達系統図》



## 2 住民等からの問い合わせに対する対応

町は、住民等の安心に資するため、県と連携し、必要に応じて問い合わせに対応する相談窓口を設置する。

なお、住民等のニーズを踏まえて、情報の収集・整理・発信を行なう。

### ⑫〈3. 原子力〉第4節 屋内退避、一時移転等の防護活動

## 第4節 屋内退避、一時移転等の防護活動

(避難対策班、福祉班、救護班・高齢者支援班)

町は、原災法による国の指示、勧告等に基づき、屋内退避または一時的移転等の措置を実施する。

### 1 屋内退避、一時移転等の指示等

原子力発電所から30kmを超える区域においても、原子力発電所の事故状況によっては、屋内退避の防護措置が実施される場合がある。また、放射性物質の放出後、国が主体となって実施する緊急時モニタリングの結果、原子力災害対策指針に定める基準値を超える空間放射線量率が計測された地域について、一時移転等の防護措置が実施される場合がある。

町は、内閣総理大臣から原子力緊急事態宣言が発出された場合、住民等に対して屋内退避を実施する可能性がある旨の注意喚起を行う。また、町の区域を越えた一時移転等を行う必要が生じた場合は、県と連携し、避難者の受け入れについて、関係市町村等と協議・調整を行う。

また、町は、県からの指示の伝達を受けて、屋内退避または一時移転等の指示を行う。

### 2 屋内退避の実施

住民は、屋内退避の防護処置を実施する場合、速やかに自宅や職場、近くの公共施設等へ屋内退避するものとする。

町は、消防、警察等関係機関の協力のもと、屋内退避の指示があった区域内の屋外にいる住民に対し、速やかに自宅等に戻るか、近くの公共施設等に屋内退避するよう指示する。

### 3 避難所の開設及び運営

町は、屋内退避、一時移転等に備えて避難所を開設し、住民に対して周知を図る。

### 4 要配慮者等への配慮

町は、避難所への誘導、避難所での生活に関して、要配慮者及び一時滞在者の健康状態に十分配慮する。

## 第5節 緊急時モニタリングの実施

(環境水道課)

町は、国が実施する緊急時モニタリング（放射性物質もしくは放射線の異常な放出またはそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。以下同じ）によって収集されたデータを県より受け取り、その後の対策に活用する。

また、県と協力して、可搬型の放射線量測定器の活用によるデータ収集を行うための体制を整備する。

## 第6節 医療及び健康相談の実施

(救護班)

町は、県と連携し、医療及び健康相談等を実施する。

## 第7節 広域一時滞在の受け入れ

(避難対策班、福祉班、救護班、財政管財班・高齢者支援班)

町は、川内原子力発電所での原子力災害に伴い、広域的避難が必要となり、県から避難者の受け入れ等の要請があった場合には、受け入れ人数を県との調整により設定し、人数に応じた避難場所・避難所の決定を行う。

また、避難場所・避難所の開設や誘導等、必要な支援を行うよう、各班に指示を行う。

また、財政管財班は、自家用車等の車両による避難を考慮し、駐車スペースの確保が容易な避難所を優先し受け入れる体制を整える。

## 第4章 原子力災害復旧・復興計画

### ⑫〈4. 原子力〉第1節 放射性物質による環境汚染への対処

#### 第1節 放射性物質による環境汚染への対処

(総務課、各課)

町は、国、県、原子力事業者及びその他の関係機関とともに、放射性物質による環境汚染への対処について必要な措置を行う。

### ⑫〈4. 原子力〉第2節 風評被害等の影響軽減

#### 第2節 風評被害等の影響軽減

(総務課、各課)

町は、国及び県と連携し、科学的根拠に基づく農林水産業、地場産業の産品等の適切な流通が確保されるよう、広報活動を行う。

### ⑫〈4. 原子力〉第3節 健康相談体制の整備

#### 第3節 健康相談体制の整備

(総務課、各課)

町は、国からの放射性物質による汚染状況調査や、原子力災害対策指針に基づき国及び県とともに、住民等に対する心身の健康相談及び健康調査を行うための体制を整備し実施する。